



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年03月号 第188号

インパクト評価における
「ベースラインデータ」の整備 — 2

創発戦略センター シニアスペシャリスト 渡辺 珠子

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

インパクト評価における 「ベースラインデータ」の整備

創発戦略センター シニアスペシャリスト 渡辺 珠子

「インパクトコンソーシアム」発足

2023年11月22日、ESGやインパクト投資に携わる民間企業や関係団体および経済団体が中心となり、「インパクトコンソーシアム」が発足した。環境・社会的効果(インパクト)の創出にとって重要な投融資の手法や市場を、官民が連携して確立させ、事業を推進することが目的だ。

このコンソーシアムは、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」で謳われる「金銭的リスク・リターンに加え社会面・環境面のインパクトを考えるマルチステークホルダー型企業社会を推進する」取り組みの一つに位置づけられ、共同事務局を経済産業省と金融庁が務める。コンソーシアム参画事業者や関係団体と関係省庁の連携を積極的に推進する構えだ。

インパクトコンソーシアムには、4つの分科会が暫定的に設けられる。中でも注目したいのは、投融資におけるインパクト指標の標準化に向けた議論を行う「データ・指標分科会」だ。投資を受ける側の多くがインパクト評価に詳しくない中、インパクトの指標の設定やデータ収集には大きな課題があるとされる。インパクト投資ファンドが設定する独自の指標では、ファンド間での比較が難しく、日本語で参照できる指標例も少ないためだ。データ・指標分科会で環境・社会課題に応じたインパクト指標が設定され、データ収集の手法が整備されれば、インパクト投融資市場がアクセスしやすくなり、一層の活性化が見込めるはずだ。

「インパクトを測る」とは

ESG 評価は製品やサービスを生み出し顧客に提供する企業のプロセスを評価するものだが、インパクト指標は「事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果を示す指標」(「インパクト指標」を活用し、パーパス起点の対話を促進する)(経団連/2022年6月))だ。

自分たちが見せたい成果だけ見せることは「インパクトウォッシュ(見掛け倒しのインパクト)」と言われかねない。だからこそ、データ・指標分科会でインパクト指標の設定方法や、インパクトを測るためのデータの収集・集計方法等についての何らかのガイドラインが示されることへの期待は大きい。

ベースラインとなる指標不足

インパクトを測る上でもう一つ重要な要素は、ベースラインとなるデータの整備だ。製品やサービスを提供する前の状態が分からなければ、どの程度の成果や効果があったのかを測れないからだ。

現在のインパクト投資では、投資を受ける側がデータを自ら収集することが多い。ベースラインに公的機関の統計データなどを使いたくても、データが古いことや該当する項目がないことも少なくない。投資を受ける側がアンケート調査などで独自にデータを取得することもあるが、データの信頼性や比較可能性などで課題が残る。実際、筆者が2023年にインタビューしたベンチャーキャピタリストからは「発行体が設定するインパクト評価指標やベースラインデータの妥当性に疑問がある」という声が上がった。

データ・指標分科会では中期的な取り組み案として「国際団体等と連携した投資実践に活用できるデータ等の整備」を掲げるが、少子高齢化や地方の過疎化など日本社会固有の社会課題についてはやはり国内でデータを整備していく必要がある。インパクト投資市場が拡大する中、ベースラインデータの整備は急ぐべきだ。

既に、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)対応として、国内の森林の生態系や日本近郊の海洋生物に関する研究成果をデータベース化を進めている大学もある。また、子どもの貧困や児童福祉に関する研究成果をデータベース化する検討を始めた大学も現れた。これらはインパクト投資を意識したものではないが、インパクト評価のためのベースラインとして活用できそうだ。政府を含めた様々な関係者が参画するインパクトコンソーシアムだからこそ、国内大学の研究に目を向け、ベースラインとして活用することを積極的に検討したい。

インパクトコンソーシアムは2024年春に第1回総会が開かれ、各分科会の委員や検討内容などが正式に発表される予定だ。データ・指標分科会で何を検討し、どのような成果を生み出すつもりかについて、注目していきたい。



渡辺 珠子(Tamako Watanabe)
2002 年名古屋大学大学院 国際開発研究科(国際開発専攻)修了後、メーカー系シンクタンクを経て2008 年株式会社総合研究所入社。現在、創発戦略センター ESG リサーチセンター所属。専門は企業のSDGs 取り組み支援、新興国市場開拓支援(特に現地中小企業とのマッチング)、国内外の社会的企業の動向調査、インパクト投資、社会的インパクト評価、スタートアップ支援(特に海外のベンチャーファンド等との連携支援)。共著に「SDGs 入門」(日本経済新聞出版社)

経済・政策レポート

(2024 年 2 月 1 日～2024 年 2 月 29 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

地方のインバウンド需要回復に遅れ

—欧米等からの訪日客の取り込みと受け入れ態勢の整備が課題—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 武田昂遥／2024 年 2 月 1 日)



インバウンド需要は回復傾向にあるものの、関東圏に比べると、地方での回復に遅れ。需要面では、欧米等からの訪日客を地方に呼び込む取り組みが必要。供給面では、訪日客の受け入れ態勢を整備することが不可欠であり、需要と供給の双方に課題。

50 歳代を迎える就職氷河期世代の実像③

—約 200 万人が介護に直面する可能性、働きながら介護できる制度の整備と利用の促進を—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 下田裕介／2024 年 2 月 9 日)



就職氷河期世代は、介護に携わる割合が急上昇する 50 歳代を順次迎えることに。今後 10 年間で、同世代で介護をする人は 200 万人に拡大。特に、同世代は上の世代と比べて、介護に直面した場合に働き続ける必要性が高まる可能性。介護制度を利用しやすい環境に整えるほか、家族信託の提供拡大など金融面での取り組みが必要。

2023 年の出生数は▲5.8%減、出生率は 1.20 前後に低下へ

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2024 年 2 月 14 日)



2023 年の日本人の出生数は、前年比 ▲5.8%減の 72.6 万人となる見通し。2000 年以降では、19 年と並び最も高い減少率を記録することになる。また合計特殊出生率は、過去最低であった 22 年の 1.26 を下回ることが確実で、1.20 程度の見込み。

最近の本邦社債市場の動向と注目ポイント ～金利環境の変化を社債市場の活性化の契機に～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2024 年 2 月 15 日)



2023 年の国内企業の社債発行市場は、日銀の金融政策修正に向けた動きがみられるなか、金利先高観を受けた前倒しの発行需要が増加。金利環境の変化を契機として、資金調達手段の多様化に向けた社債市場の一段の活性化が重要。

欧州議会選挙がグリーン化機運の後退を招くリスク

—巨額の関連投資が阻害される恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 2 月 19 日)



本年 6 月の欧州議会選挙を機に、グリーン化の機運が低下する可能性。足元では、市民の気候対策疲れを背景に、環境主義政党の支持が下落。グリーン化の機運低下が進めば、グリーン関連投資が阻害され、欧州の中期的な成長力が弱まる恐れも。

中国、全人代で強気の成長率目標を設定か

—本格的な政策支援がなければ掛け声倒れとなる恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2024 年 2 月 26 日)



中国で 3 月に開催される全人代(国会に相当)では、強気の成長率目標が示される可能性がある。積極財政、不動産対策、デフレ対策が打ち出されるかどうか注目点となる。

懸念される米国の商業用不動産市況の落ち込み

—不動産価格の大幅下落で米中小銀行の 4 割が自己資本を大きく毀損—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2024 年 2 月 28 日)



米国では、商業用不動産の調整局面が長期化。とくにオフィス市況が落ち込んでおり、回復が見込めない状況。不動産価格が一段と下落する事態となれば、経営が悪化する銀行が増加し、米景気を大きく下押しする可能性に注意。

サプライチェーン再編の主役、ベトナムが抱える 3つの課題

—電力・人材育成・国際最低課税への対応が重要—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 熊澤知喜／
2024年2月29日)

「チャイナ・プラスワン」や「サプライチェーン再編」の世界的潮流を受けて、ベトナムでは外資の誘致を通じて輸出が増加。もっとも、対内直接投資のさらなる増加には、①電力不足、②人材不足、③国際最低課税、という3つの課題への対応が必要。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・フォーカス)

資産運用立国に向けた新規参入支援策のあり方

—効果的な新興資産運用会社支援プログラム 創設や特区設置を—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／
2024年2月1日)

昨年12月公表の「資産運用立国実現プラン」では、資産運用業者の新規参入について多様な施策を提示。過去の取り組みや海外事例を踏まえると、新興資産運用会社向け運用資金獲得支援プログラムでは、機関投資家へのインセンティブ付け等が、金融・資産運用特区では、アウトソース可能な業務拡大等が検討可能と思われる。

会津地域における民が支える地域DX

—サードプレイスとリビングラボによる「居場所と 出番づくり」—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2024年2月
5日)

福島県・会津地域はスマートシティで注目されてきたが、民間においても市民目線・市民参加を重視した草の根のDXが展開されている。代表的な民間組織におけるサードプレイスやリビングラボを取り入れた活動は「次世代の公共」実現にも繋がるものであり、他の地域の参考になろう。



【金融政策正常化シリーズ③】設備投資、金利 上昇が一部産業で重石

—不動産市場や課題解決への悪影響に懸念—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡
慎一／マクロ経済研究センター 研究員 後藤
俊平／2024年2月22日)

金利上昇が設備投資に及ぼすマイナス影響は低下しているが、一部の産業ではマイナス影響は大。これには不動産産業、電気業、運輸業、宿泊業などが該当。有利子負債と物的投資が多いことが要因。不動産市場の落ち込みや省力化投資の阻害などに注意。

中小企業の脱炭素に向けた地方銀行の役割

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2024年2月
29日)

近年、中小企業への脱炭素要請が強くなって
いるものの、多くの中小企業は対応に踏み切れていない。
こうしたなか、地方銀行に支援者としての役割が期待。地方
銀行は、広範な企業にアプローチし、対話を通じて課題を
明確化するとともに、課題解決に向けた多様な支援を提供
できる体制を構築すべき。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

生成AIの台頭がもたらす金融リスクと今後の対 応の方向性

～AIリスクは2024年の国際金融当局のトピック に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／
2024年2月15日)

生成AI(Generative AI)が金融領域において急速に浸透・普及するなか、金融当局は、ディープフェイクの拡散による金融市場の混乱や、AI利用者の投資判断やリスク認識の画一化等が金融システム上のリスクになると指摘。2024年中にリスクの特定や当局としての対応方針を検討する方針。



米国企業に対するサイバーセキュリティ関連の開示義務づけと日本への示唆

(調査部 主席研究員 森口善正／2024 年 2 月 21 日)

企業に対するサイバー攻撃の脅威が増大するなか、米国 SEC は 2023 年 7 月、上場企業にサイバーセキュリティ関連の開示を義務づける規則を発出した。日本企業としても自社のサイバーセキュリティ・リスク管理やガバナンス、重要インシデントについての正確な情報をタイムリーに開示していく必要がある。



日独 GDP 逆転の背景と再逆転への課題 ～1 人当たり GDP を高めるため、競争力の強化を～

(理事 牧田健／2024 年 2 月 22 日)

GDP の日独逆転は、わが国 1 人当たり GDP の長期停滞が主因。交易条件が悪化するなか、産業競争力の低下が価格転嫁の困難化を通じて GDP デフレーターの下振れを招いており、エネルギーの海外依存度の引き下げ、労働市場の流動化、DX 推進、高付加価値産業育成が不可欠。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

在宅医療の提供体制改革と期待される財政効果

—コメディカルと ICT の活用により訪問診療の効率化を—

(調査部 主任研究員 成瀬道紀)

医師や財源が不足するなか、質を維持しながら急拡大する在宅医療の需要に応えるには、看護師や薬剤師などのコメディカル、および、オンライン診療を活用しつつ、医師による患者宅への訪問頻度を抑制することが求められる。



RIM 環太平洋ビジネス情報 <Vol.24 No.92>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [論文](#) > [RIM 環太平洋ビジネス情報](#))

中国の不動産危機と地方政府債務危機

—政策リスクにより低下する標準シナリオの実現可能性—

(調査部 主席研究員 三浦有史)

中国経済は長期停滞が不可避とみられる。背景には、不動産危機と地方政府債務危機がある。習近平政権は抜本的な改革を志向することなく、問題の先送りを図っており、



中国は将来より大きなショックに見舞われる可能性がある。

インドの半導体国産化計画の成否を分ける要因は何か

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎)

半導体業界のサプライチェーン再編が加速するなか、インドは国内の半導体産業を育成しようとしている。その成否は、電力、水、人材などを中心にビジネス環境の整備が進むかどうかにかかっている。



ASEAN 諸国における金融デジタル化の進展状況

—クロスボーダー決済、CBDC、暗号資産を中心に—

(調査部 主任研究員 清水聡)

本稿では、ASEAN 諸国のデジタル決済、クロスボーダー決済と CBDC 導入への取り組み、暗号通貨や資産のトークン化の普及状況などを分析した。それぞれのリスクを抑制しつつ活用を図る必要があり、今後もこれらの分野の動向に注目していくことが重要である。



定期刊行物

[日本経済展望 <2024 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

[米国経済展望 <2024 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

[欧州経済展望 <2024 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

[中国経済展望 <2024 年 3 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

[為替相場展望 <2024 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

[原油市場展望 <2024 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

[最近の経済指標\(国内\) <毎週月曜日>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

[アジア・マンスリー <2024 年 3 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

障害のある人と共創する NFT アートの販売を開始

～購入者とのつながりを得ながら個性を発揮できるデジタルコミュニティづくり～

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー／デザインストラテジスト 水嶋輝元／2024 年 2 月 6 日)

社会福祉法人わたぼうしの会と協働し、アートとデジタルの力で障害のある人とともに、社会に新しい仕事・文化をつくることをめざす NFT プロジェクト「Good Job! Digital Factory」を開始しました。本プロジェクトの取り組みの一環として、わたぼうしの会は、㈱TART の技術サポートの下、NFT アートコレクション「グッドジョブさん」の販売を 2024 年 2 月 6 日から行います。NFT アートの創作と販売、そして情報発信を軸とした誰もが参加できるデジタルコミュニティの運営により、支援者や購入者との直接的なつながりや反応を得ながら、個性や創造性を発揮する活動に対する、障害のある人たちのモチベーション向上を図ることが目的です。



小中学生を対象としたキャリア教育プログラム構築への支援を開始

～社会体験カリキュラム「しくみ～な」のノウハウを静岡県富士市で展開～

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 木下友子／2024 年 2 月 14 日)

一般社団法人まちの遊民社が計画する、静岡県富士市内の小中学校での新キャリア教育プログラムに対し、支援を行います。プログラム構築のため、日本総研の独自開発による社会体験カリキュラム「子ども社会体験科 しゅくみ～な」のノウハウを無償提供します。しくみ～なは、ワークブックを用いた学内授業と、体験施設でのロールプレイを通じた体験学習で構成されます。子どもたちは就業者・市民・消費者として、互いに交わりながら権利や義務を伴う活動を包括的に学習・体験することで、社会の仕組みや組織・人の持つ役割の重要性を学びます。なお、日本総研はこの活動を支援する富士市の SDGs 推進事業に対し寄附を行いました。

